

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料〔1章〕

資料2

章-節	主担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算法	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
1-1.	市民協働まちづくり振興課	パブリックコメント数	パブリックコメントは、社会的に関心のある分野は、コメント数も多く、関心の少ない分野は全くコメントがなく、二極化する傾向にあるため	NPO法人認証数	団体	累計	市政・地域の課題に積極的に取り組む団体の数を増やしていく必要があるため	10	11	12	13	14	20	過去からの推移	みよし市	同規模団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万人)であるため	NPO団体数	団体	13 (H26)	13 (H30)
		市民公益活動拠点(市民活動センター)共同使用団体数	既に活動拠点を持っている団体が、市民活動センターを拠点として使用することがないため	市民公益活動団体登録数	団体	累計	市政・地域の課題に積極的に取り組む団体の数を増やしていく必要があるため	52	79	80	94	102	120	過去からの推移	桜井市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	市民活動団体登録数	団体	116 (H26)	100 (H32)
		市民公益活動推進研修会参加者	研修会の回数が多いと当然参加者は多くなり、少ないと参加者は少なくなり、研修会の回数が成果となってしまいうため	自治会加入世帯数	世帯	各自自治会で集計した後の合計	地域コミュニティの活性化が必要のため、また単位については、世帯分離による世帯数が増加していることで正確な加入用が出せないことから、加入世帯に変更する	68.35	66.00	65.20	64.80	62.90	15,000	加入世帯数が下がりに続き、現在加入世帯数14,673+α	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	町会等への加入率	%	63.2 (H26)	68.0 (H28)
				●市民活動センター利用者数	人	H23.11月より開設	市政・地域の課題に積極的に取り組む団体および人材を増やしていく必要があるため				6,266	7,669	10,000	過去からの推移 H24.25は週5日(旧保健センター分室) H26～週6日(地域交流館内)	長岡京市	総務省分類の類似団体であるため	自治会の加入世帯数	世帯	19,566 (H26)	加入世帯数の維持または増加 (H27)
				●地域交流館利用者数	人	H26.12月より開設	施設の設定目的である市民参加による協働のまちづくりを推進するために、多くの方に利用してもらう必要があるため				13,056	20,854	25,000	過去からの推移	羽村市	同規模団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万6千人)であるため	町内会・自治会への加入率	%	42.30 (H26)	50 (H28)
1-2.	秘書広報課	読者アンケートで「必要な情報がある」の割合	毎年、読者アンケートを行っていないため	●プレス提供した記事のうち、掲載・放映された割合	%	掲載・放映数÷提供数×100	マスメディアに掲載・放映されることで、より広範に市制をPRできるため	44.0	31.3	39.5	40.9	54.5	62.1	毎年概ね掲載・放映された件数の1件増加を見込む ※H23はプレス提供記事数を参考値として入力	岸和田市	近隣で成果指標を設定している団体であるため	市役所から発信された情報(広報きしわだ、ホームページ等)が分かりやすいと感じている市民の割合	%	39.9 (H26)	40.0 (H30)
		ホームページアクセス件数【変更】		●ウェブサイトアクセス件数	件	ホームページアクセス件数+Facebookアクセス件数+ウェブサイトアクセス件数	コミュニケーションの形態の多様化に対応するため。	155,462	167,978	160,357	167,558	517,758	550,000	毎年概ね5000件のウェブサイトアクセス件数の増加を見込む	岸和田市	近隣で成果指標を設定している団体であるため	新聞で岸和田関連の話題が取り上げられた件数(事故・事件を除く。)	件	224 (H25)	250 (H29)
															羽生市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万6千人)であるため	市政懇談会への参加者数	人	450 (H23)	600 (H29)
															大阪狭山市	人口規模が近い団体(約5万8千人)であるため	ホームページへのアクセス件数	件	497417 (H26)	700000 (H32)
															下松市	人口規模が近い団体(約5万6千人)であるため	情報化の推進施策に対する満足度	%	4.3 (H26)	10 (H32)

後期基本計画に係る成果指標の設定マソッド 資料〔2章〕

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
2-1.	市民福祉課	小地域ネットワーク活動ボランティア数 【変更】	一部の数値しか把握が困難であったため、大阪府へ実績報告している数値に変更	小地域ネットワーク活動 延べ参加者数	人	グループ援助活動 参加者および個別 援助活動参加者数	市民による助け合い 支え合いの活動成果 指標であり、施策のめ ざす姿への寄与する 割合が高いため	9,920	22,129	22,737	24,452	36,828	43,000	毎年概ね1,000名の参加 者増を見込む(インセン ティブがない場合は、現状 値のままとなる)	泉佐野市	近隣市で成果指 標を設定している 団体であるため	小地域ネットワーク活 動のグループ年間支 援回数	回	1,448 (H24)	1,456 (H30)
		くらしの安心 ダイヤル事業 (災害時要援 護者登録制 度)登録者数	地域の独自名簿を足しこむ など、総合計画だけのため に数値を出していたが、災 害対策基本法改正に伴い 数値が不正確となり、小地 域ネットワーク指標の一部 でもあることから、削除	コミュニティソーシャル ワーカーによる相談件数	件	いきいきネット相談 支援センターコミュニ ティソーシャルワー カーで受けた相談 件数	地域福祉のコーデ ィネーターであるコミュニ ティソーシャルワー カーによる相談件数で あり、施策のめざす姿 への寄与する割合が 高いため	1,527	1,651	2,341	2,072	1,820	2,400	毎年概ね100件の増加を 見込む(インセンティブが ない場合は、現状値のま まとなる)	泉大津市	近隣市で成果指 標を設定している 団体であるため	福祉サービスに關 する相談件数	件	2,232 (H24)	3,100 (H36)
															長岡京市	隣接する都道府 県の類似団体で あるため	福祉に関する相談件 数	件	878 (H26)	900 (H32)
															大阪狭山市	大阪府内で人口 が同規模の団体 であるため	小地域ネットワーク活 動実施支部数	支部	39 (H26)	45 (H32)
															羽村市	同期市で人口が 同規模の団体で あるため	福祉ボランティア団体 の登録数	団体	54 (H22)	65 (H28)
2-2.	健康増進課	乳幼児健康 診察受診率	就業等の関係で、設定日に受診 することが困難な家庭も増加する 中で、その代替として予約制の 健診で受診することも可能として いるが、国への報告の規定によ り、別日の受診者は受診率に反 映できず、実績とのずれが生じる ため。	がん検診受診率	%	現状値は平成26年 度末	がん検診の受診率を 向上させることで、疾 病の早期発見、早期 治療を促進する	11.6	13.9	13.7	14.2	21.06	50(国)及び大阪府がん対策 推進計画より設定	泉南市	近隣3市3町が同 医師会であり、う ち人口規模が近 い団体(6万3千 人)であるため	「健康泉南21」 がん検診受診率	%	子宮頸がん検診33.1% 大腸がん検診12.9% 胃がん検診5.4% 肺がん検診7.1% 乳がん検診29.7% (H26地域保健・健康増 進事業報告)	子宮頸がん検診35% 大腸がん検診10% 胃がん検診11.5% 肺がん検診23.3% 乳がん検診40% (H33)	
		予防接種の 接種率	接種可能年齢と接種推奨 年齢が異なることから、分 母となる対象者数の設定根 拠があいまいとなるため。	離乳食講習会・ばくばく 幼児食教室受講者数	人	現状値は平成27年 度末	乳幼児の保護者への 食育推進を図る指標と して、離乳食・ばくばく 幼児食教室の受講者 数を新たに設定する。	80 (離乳食 のみ)	58 (離乳食 のみ)	123	129	150	募集定員(離乳食20名× 150名6回・ばくばく幼児食15 名×4回)の8割で設定	熊取町	近隣3市3町内 で同事業を実施し ている為	離乳食講習会	人	91名(H27)	100	
		標準化死亡 比(男性)	健康づくりの推進の成果指 標としては具体性が薄く適 当ではないため	はんなり健康マイレージ 参加者数	人	現状値は平成27年 度末	健康づくりや生きがい づくりを積極的に実施 する人が増加し、健康 都市の実現をめざす ために参加者数を成 果指標とする。	821	1456	1,876	5,000	人口の約1割	岸和田市 泉佐野市	近隣で実施し ている市	岸和田:配付数 泉佐野:達成者数	人	岸和田:H28から 泉佐野:157(H 27)	岸和田:2500(H 28) 泉佐野:設定なし		
		標準化死亡 比(女性)	健康づくりの推進の成果指 標としては具体性が薄く適 当ではないため	食生活改善推進委員業 成講座修了者数	人	現状値は平成27年 度末	阪南市食育推進計画 を実施しているため には、食のボランティア 養成は必須の為、食 生活改善推進委員業 成講座修了者数を新た に設定する。	12	26	42	61	85	211	募集定員(30名)の7割× 6年(H28~H33)で設定	田尻町	近隣3市3町内 で同事業を実施し ている為	食生活改善推進委員業 成講座修了者数	人	20人(H25単年 度)	設定なし
															熊取町	近隣3市3町内 で同事業を実施し ている為	ピンピン元気教室修 了者数	人	44人(H27単年 度)	設定なし

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料〔2章〕

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標							他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)									
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
2-3.	健康増進課			一日平均外来患者数	人	阪南市民病院における、年間外来患者数÷年間診療日数	市民病院が地域の中核病院としての役割を果たしているかの指標となるため	271.4	267	332	376	396.7	400	現状値より増加	藤井寺市	公立病院を設置	一日平均外来患者数	人	191人 (H27)	200人 (H31)
				一日平均入院患者数	人	阪南市民病院における、年間入院患者数÷年間開院日数	市民病院が地域の中核病院としての役割を果たしているかの指標となるため	59.6	52	99	131	135	157	病床稼働率85%	岸和田市	近隣で公立病院を設置	病床利用率	%	79.4% (H25)	88.8% (H29)
		患者被紹介率【変更】	意味合いは左記のとおりであるが、分りづかったため表現の変更。	● 他医院等からの患者紹介件数	人	他医院等からの患者紹介件数	市民病院が地域の中核病院としての役割を果たしているかの指標となるため					4,346	4,780	現状値より10%増加	岸和田市	近隣で公立病院を設置	紹介率	%	48.7% (H25)	60.0% (H29)
				救急受け入れ件数	人	救急車によって搬送された救急患者数	市民病院が地域の中核病院としての役割を果たしているかの指標となるため	198	455	625	1,024	1,006	1,106	現状値より10%増加	藤井寺市	公立病院を設置	紹介率	%	29.9% (H27)	32.5% (H31)
				● 泉州南部診療情報ネットワーク登録者数	人	累計者数	市民病院が地域の中核病院としての役割を果たしているかの指標となるため					260	286	現状値より10%増加	藤井寺市	公立病院を設置	病床利用率	%	83.7% (H27)	87.0% (H31)
				市民病院公開講座参加者数	人	講座参加者数	市民病院と市民とのつながりを表す指標となるため	150	267	504	724	609	670	現状値より10%増加						
2-4.	保険年金課	早期介入保健指導参加者数	現在、名前としてはあるものの中身が違っているため削除。	● 保険料の収納率	%	収納額÷調定額×100 現状値は平成26年度の値 平成27年4月1日現在の規模別目標収納率	医療費の適正化を図る上で、収入確保の取組において、施策のめざす姿に寄与する割合が最も高いため	93.19	91.12	90.42	90.45	90.86	-	大阪府策定の支援方針規模別目標収納率	大阪狭山市	類似団体の中で世帯数や調定額等が近い団体であるため	収納率	%	91.38 (H26)	大阪府策定の支援方針規模別目標収納率
		「メタボリックシンドローム」該当者およびその予備群の人の割合	特定健康診査受診率、特定保健指導利用率と同業の指標一つであるが、特定健康診査受診者に影響を受けやすく、大きな要因なく数値が変動しやすい、国民健康保険事業内の事業比率から鑑みて削除。	特定健康診査受診率	%	特定健康診査を受けた国民健康保険の被保険者の割合 現状値は平成26年度の値	医療費の適正化を図る上で重要である。40歳以上の被保険者の生活習慣病の発症・重症化を予防の主要対策であり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	27.06	30.52	29.96	30.78	32.10	60.00	厚生労働省告示に「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本指針」に基づき設定した「第2期阪南市特定健康診査等実施計画」における目標値	四条畷市	類似団体の中で世帯数や調定額等が近い団体であるため	収納率	%	90.45 (H26)	大阪府策定の支援方針規模別目標収納率
				特定保健指導利用率	%	特定保健指導の対象者のうち、指導を受けた人の割合 現状値は平成26年度の値	医療費の適正化を図る上で重要である。40歳以上の被保険者の生活習慣病の発症・重症化を予防の主要対策であり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	29.72	26.58	40.67	39.28	39.1	60.00	厚生労働省告示に「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本指針」に基づき設定した「第2期阪南市特定健康診査等実施計画」における目標値	泉南市	近隣市の中で世帯数や調定額等が近い団体であるため	収納率	%	92.08 (H26)	規模別目標収納率達成のため、前年度よりアップ
															大阪狭山市	類似団体の中で世帯数や調定額等が近い団体であるため	特定健康診査受診率	%	32.3 (H25)	60 (H29)
															大阪狭山市	類似団体の中で世帯数や調定額等が近い団体であるため	特定保健指導利用率	%	28.1 (H25)	60 (H29)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [2章]

章-節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標							他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)									
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
2-5.	こども家庭課	保育所待機児童数【変更】	待機児童の人数を数えるため	保育所待機児童数	人	基準日(10月1日)	保育施設や保育体制の充実の指標と判断できるため	0	7	14	7	0	0	保育施設や保育体制の充実の指標と判断できるため	桜井市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	子育て世帯の交流機会への参加者数	人	1,118人	現状維持
		地域子育て支援センター利用親子数【変更】	利用するのは親子だけではないため。	地域子育て支援センター利用組数	組	で実施する親子教室・子育てサロン・交際支援事業・地域支援者対象事業・学生ボランティア対象事業・子育て講座およびこにこルームを利用する組数	地域の中で子育て家庭が孤立しないよう身近に利用できる事業であり、市の施策のめざす姿に資するものであるため		1,878	2,035	2,514	2,620	2,800	年間出生率5年前より約100人程度減であり、保護者の就労も増える中、現状より大幅な伸びはないと考える	岩出市	人口規模が近い団体(約5万3千人)で成果指標(※加入者数)を設定している団体であるため	ファミリーサポートセンターの年間利用者数	人	1,316人 (平成28年度末)	1,765人 (平成32年度末)
		15歳未満人口	成果指標としての目安になりにくいと判断したため	ファミリーサポートセンター利用者数(会員数)	人	利用会員、協力会員、両方会員の合計数	年度毎に大きく増減する利用実績に基づく、事業規模が安定的に表示されるため。	239	411	427	410	424	430	利用ニーズは拡大しているものの、少子化により低年齢の対象児童数が減少し、今後の伸びが期待できないため。	大阪狭山市	人口(約5万8千人)が同規模であるため	プレイセンター事業(設置場所数)	ヶ所	5ヶ所 (平成26年度)	10か所 (平成32年度)
		乳幼児健診受診率	就業等の関係で、設定日に受診することが困難な家庭も増加する中で、その代わりとして予約制の健診を受診することも可能としているが、国への報告の規定により、別日の受診者は受診率に反映できず、実態とのずれが生じるため。	留守家庭児童会の待機児童数	人	基準日(3月末日)	施設の整備やサービスを判断するに待機児童の有無が最適と思われるため。	0	0	0	1	0	0	待機児童数が、最善の目標であると考えたため。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	保育所における地域子育て支援事業(園庭開放、あそびの教室等)利用家庭数	件	6,026 (平成24年度)	6,100 (平成30年度)
		地域での子育てサークル開催場所数	把握が困難な事に加え、カウントするサークルの基準も不明確のため													泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	家庭児童年間相談件数	件	3,677件 (平成24年度)
2-6.	介護保険課			要介護(支援)認定率	%	認定者数÷65歳以上人口	高齢者の状況として、高齢者保健福祉計画及び介護保健事業計画に記載しているため	17.3	17.9	18.6	18.8	18.6	24.8	高齢者保健福祉計画及び介護保健事業計画による推計値に基づき、H33推計値を算出	泉南市	介護認定審査会の共同設置団体であるため	要介護・要支援認定者数	人	3,149 (H26)	4,199 (H32)
				地域包括支援センター相談件数	件	市が委託をしている2か所の地域包括支援センターへの相談件数	地域包括支援センターが高齢者相談機能を果たしているかを示すものとして相談件数が適切であるため	727	1,325	988	1,516	1,537	2,000	包括支援センターは27年度まで市直営1か所にて運営し、28年度より2か所に増設し民間委託したため	高石市	人口規模が近い団体であるため	要支援・要介護認定者数	人	3,029 (H26)	3,300 (H29)
				介護予防教室参加者数	人	教室延べ参加者数	高齢者が介護予防に取り組んでいるかを示すものとして、介護予防教室の参加者数が適切であるため	6,890	10,728	12,307	15,129	17,700	19,700	現在の施設で平成28年度より、住民運営による介護予防の取り組みをモデル実施、	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	地域包括支援センター相談件数	件	2,211 (H27)	2,233 (H29)
															桜井市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	地域包括支援センター相談件数	件	793 (H24)	1,500 (H29)
															摂津市	人口規模が近い団体(約8万5千人)で成果指標(※加入者数)を設定している団体であるため	地域包括支援センター相談件数	人	200 (H21)	350 (H32)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料〔2章〕

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
2-7.	市民福祉課			● 計画相談支援相談員数	人	計画相談支援の相談員数	計画相談を進めていくうえで、相談員数の増加が計画相談支援の展開を示し、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため。	0	2	7	7	11	15	対意見込み人数450人 一人当たり見込み30人 450/30=15人	大阪狭山市 同規模	人口(約5万8千人)が同期模であるため	地域活動支援センターの年間のべ利用者数	人	8,345人 (H26年度)	8,500人 (H32年度)
		一般就労移行者数 【変更】	就労移行(訓練等給付費支給)利用に対して就労の状況を割合でみることにより、効果がわかりやすいため。	● 就労移行支援利用者に対する、一般就労に移行する人の割合	%	福祉施設から一般企業へ就職する障がい者の人数	福祉施設から一般就労する方の状況を示す最後のアウトカムであり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため。	0	10	5	11	18	就労移行から就労した人数8人(計画目標)÷就労移行利用見込み人数44人×100=18%	泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	障害福祉(訪問系)サービスの年間支給決定者数	人	279人 (H24年度)	500人 (H30年度)	
		共同生活介護利用者数 【変更】	法律用語の変更による(平成26年より共同生活介護は、共同生活援助となった。)	共同生活援助利用者数	人	グループホームに入居している障がい者支援区分3以上の障がい者の人数	障がい者の地域での生活の展開を示す、アウトカムであり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため。	11	13	13	15	20	現状値利用人数20人 増加目標7人 27(今後、保護者での支援が難しくなりそうな対象者数)合計目標値27人	泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	相談支援事業の年間利用者数	人	2,846人 (H24年度)	4,000人 (H30年度)	
															羽村市 同規模	人口(約5万6千人)が同期模であるため	障害者就労支援センター「エール」における新規就労者数及び職場定着者数(エール開所以降の累計)	人	16人/32人 (平成22年度)	67人/70人 (平成28年度)
															桜井市 類似	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万9千人)であるため	障害者の地域とのふれあい活動への全般参加者数	人	500人	1,000人
2-8.	生活支援課			● 保護率	% (パーミル)	生活保護受給率の人口千人当たりの比率	本市で実際に保護を受けている割合で、基本的に千人で表し、施策のめざす姿への寄与する割合が高いため。(専門職を中心とした策定の適正実施)	9.75	10.64	10.75	11.24	11.23	12.00	今後、年金未納の高齢者人口増加に伴い、収入が最低生活費を下回り保護の要件を満たす高齢者の増加等が見込まれる。	羽村市 同規模	人口が同規模(約5万6千人)であるため。	保護率(生活保護受給率の人口千人当たりの比率)	% (パーミル)	12.05 (H22)	適正な制度運用
				● 就労自立世帯数	世帯	生活保護から就労によって自立した世帯数	就職や転職等就労によって保護が廃止になった自立世帯数であり、施策のめざす姿への寄与する割合が高いため。	15	11	15	21	21	25	被保護世帯増加に伴い、就労自立世帯の増加も見込まれるため。	香芝市 同規模	類似団体の中で、人口規模が近い団体(約8万人)であり、保護基準の級地(3-1)も同じである。	生活保護自立世帯数(累積自立世帯数)	世帯	8 (H21)	70 (H32)
				● 生活相談件数	世帯	生活困窮世帯から相談を受けた実数	支援が必要な生活困窮者を早期に発見、支援を開始することが重要であり、包括的な自立相談を実施することで、施策のめざす姿に資するものであるため。					425	500	平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行され、又貧困問題が社会問題となる等、今後、貧困世帯からの生活相談の増加が見込まれる。	大阪狭山市 同規模	人口が同規模(約5万8千人)であるため。	生活保護面接相談年間総支援件数	件	255 (H26)	270 (H30)
															桜井市 類似	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万9千人)であり、保護基準の級地(3-1)も同じである。	自立支援プログラム目標達成者数	人	29	130
															岩出市 近隣	保護基準の級地(3-1)が同じであるため。	生活保護被保護者数	人	332 (平成26年度末)	326 (平成32年度末)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料〔2章〕

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
2-9	介護保険課			● 老人福祉センター利用者数	延べ人数	老人福祉センター利用者数	高齢者の生きがいづくりを示す指標として、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に記載しているため	20838	23070	23471	24917	25,877	26,100	現状の利用者の伸び率に加え、60歳到達者数の伸びを助成して目標値を設定	泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	老人福祉施設(老人福祉センター)利用者数	延べ人数	38156 (H24)	43400 (H30)
		老人クラブ加入者数【変更】	今後も高齢化が進捗する中で、加入者数よりも加入率の方がより客観的な指標となるため	老人クラブ加入率	%	老人クラブ加入者数 ÷ 60歳以上の人口 × 100	高齢者の生きがいづくりを示す指標(※加入者数)として、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に記載しているため	23.7	22.1	21.7	20.8	20.0	20.0	既存加入者の高齢化に伴う脱退、価値観の多様化による新規加入者の減少が見込まれる中で、加入率を維持	岩出市 近隣	人口規模が近い団体(約5万9千人)で成果指標(※加入者数)を設定している団体であるため	老人クラブへの登録者数	人	1991 (H26)	2500 (H32)
															摂津市 近隣	人口規模が近い団体(約8万5千人)で成果指標(※加入者数)を設定している団体であるため	老人クラブ加入者数	人	3479 (H21)	4100 (H32)
															桜井市 類似	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	シルバー人材センター登録者数	人	284 (H21)	350 (H32)
															泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	シルバー人材センター年間就業者数	人	103274 (H24)	127800 (H30)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [3章]

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
3-1.	危機管理課	くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)登録者数	地域の独自名簿を定こむなど、総合計画の進捗管理の為に数値を出していたが、災害対策基本法改正に伴い数値が不正確となり、小地域ネットワーク指標の一部でもあることから、削除	● 自主防災組織結成率	%	結成自治会数(36件)÷全自治会数(59件)×100	自治会単位での結成数をカウントしていたが、自治会の再編などを鑑み、自主防災組織結成率に改める	54	61	61	61	61	71	年間1団体程度の結成を目標とする。 結成自治会数(42件)÷全自治会数(59件)×100	塩蓬市	類似団体(一般市Ⅱ-3)の中で同指標を示している団体(5万6千人)であるため	自主防災組織結成率	%	54.6 (H21)	90.0 (H32)
				● 自主防災組織による訓練実施率	%	訓練実施団体数÷団体数×100	前期計画と同様に施策の目指す姿への寄与が高い指標であるため	63	39	49	57	78	100	有事の際の万全に備えるため。 訓練実施団体数÷団体数×100	逗子市	類似団体(一般市Ⅱ-3)の中で同指標を示している団体(6万人)であるため	自主防災組織加入率	%	73.63 (H25)	80.0 (H34)
				● 防災啓発事業参加者数	人	防災講演会、防災出前講座等参加者数	市民意識の向上を図る指標として、防災講演会や防災出前講座等といった、防災啓発参加者数を新たに設定する	300	602	485	390	596	700	平成28年4月の防災コミュニケーションセンターのオープン及び近年の大災害の発生により市民の防災意識の向上による防災講演会、防災出前講座等、参加者数の増加を図る	名取市	類似団体(一般市Ⅱ-3)の中で同指標を示している団体(7万3千人)であるため	自主防災組織の組織率	%	75.0 (H27)	90.0 (H30)
				● 消防団員充足率	%	消防団員数÷定数(105人)×100	前期計画と同様に施策の目指す姿への寄与が高い指標であるため	100	99.0	99.0	100	100	100	消防団員数÷定数(105人)×100	室蘭市	類似団体(一般市Ⅱ-3)の中で同指標を示している団体(91,987人)であるため	自主防災組織の組織率	%	38.7 (H26)	45.0 (H29)
				● 防火・準防火地域の面積	ha	決定面積	前期計画では6章4節に位置づけられていたが、本施策において、市街地の不燃化を促進するため。	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	現状値より増加(指定が必要な区域が現時点で確定していないことから、指標値の設定が困難なため)	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	自主防災組織総数	団体	57/69.5% (H25)	81/98.9% (H30)
3-2.	危機管理課	救命講習・救急講習参加人数	救命講習・救急講習は継続して実施するが、幅広い市民への啓発や、自主防災意識の向上を表す指標としては、消防訓練参加人数が適しているため。	● 救急救命士有資格者率	%	全審員に占める、厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示のもと救急処置を行うことができる者の割合	消防隊員の増減等に左右されない割合を示すため、有資格者数から有資格者率に改める	23	28.8	27.4	28	30.7	40	救命士以外に救助隊員、潜水士等の有資格者も必要であり、それらの確保を考慮した上での目標値	行田市	人口が5万人以上10万人未満の同規模団体(約8万人)であるため	救急救命士数	人	15 (H23)	24 (H32)
				● 軽症傷病者救急出動要請率	%	救急出動要請のあった全傷病者に占める軽症傷病者(傷病の程度が入院を必要としない者)の割合	大規模な災害等によって左右され、一定しないことから、軽症者搬送を対象とした軽症搬送率に指標を改める	61.7	62	63.6	62.6	63	50	不要な救急搬送を減らすための周知を継続することにより、年間2%程度の減少を目標とする	中野市	人口が10万人未満の同規模団体(約4万6千人)であるため	救命率	%	14 (H25)	35 (H28)
				● 消防訓練参加人数	人	自主防災組織や学校、会社などの自主消防訓練による訓練参加者数	防災意識及び災害時の対応能力向上の指標として設定	11,405	11,298	12,420	12,496	11,312	12,000	防災意識の向上などを指すため、年間150人程度の参加者の増加を目標とする。	桜井市	類似団体の中で人口規模に近い団体(約5万7千人)であるため	市民の訓練等への参加率	%	10 (H23)	20 (H32)
				● 住宅用火災警報器の設置率	%	標本調査による家屋の設置数	住宅用火災警報器の設置が義務化されたことから、市役所役割にも記載のとおり設置の促進を図るため	-	-	53	55	67	80	火災による死傷者の減少を目的とし、年間2%程度の住宅用火災警報器の設置促進を図る。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	住宅用火災警報器の普及率	%	68 (H24)	100 (H30)
				● 火災発生件数	件	市域の建物、林野、車両、船舶などから発生した火災の合計件数	防火意識の向上及び火災予防活動効果の指標として設定	9	14	3	7	7	7	現状値より減少を見込む(自然火災が主であることから数値設定が困難)	甲斐市	人口が5万人以上10万人未満の同規模団体(約7万4千人)であるため	人口1万人あたりの火災発生件数	件	6.4 (H16)	5.0 (H27)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [3章]

章-節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)							
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)	
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)									H33
3-3.	生活環境課	交通事故死亡件数	発生件数が寡少であり、発生如何によって評価が非常に左右されてしまうことから、交通事故発生件数に改めた	●:交通事故発生件数	件	阪南市域において発生した交通事故件数	死亡件数では発生件数が寡少であることから、啓発効果が適正に判断できる交通事故発生件数に改めた	306	210	211	186	162	162	現状値より減少(社会情勢の影響を大きく受ける指標であることから数値設定が難しい。)	海南市 同規模	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万2千人)であるため	市内交通事故件数(年間)	件	346件 (H22)	300件 (H28)	
					件	ひったくり発生件数+空き巣発生件数	施策のめざす姿に寄与する割合が高く、総合戦略に位置付けたKPIでもあるため	36	25	15	10	10	10	現状値より減少(社会情勢の影響を大きく受ける指標であることから数値設定が難しい。)	大阪狭山市 同規模	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万7千人)であるため	防犯委員の人数	人	447人 (H26年)	550人 (H32)	
				●:消費生活相談件数	件	阪南市消費生活相談の相談件数	前期計画では5章2節に位置づけていたが、本施策において、市民の安心した消費生活を促進するため	106	102	143	130	110	150	過去からの推移+センタリー化(週3日→週4日)に伴う相談件数の増	泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	消費生活年間相談件数	件	723 (H24)	700 (H30)	
																羽村市 同規模	人口(約5万6千人)が同規模であるため	市内における犯罪発生件数	件	817件 (H22)	600件以下 (H28)
																豊別市 類似	類似団体の中で特に人口規模が近い団体(約5万人)であるため	消費生活相談の解決率	%	100 (H26)	100 (H37)
3-4.	水道工務課	老朽管(石綿セメント管)更新率	事業完了に伴い、目標達成したことから、後期計画からは削除		%	●:配水池などの耐震施設率(容量)	●:耐震化配水池等の容量(1121箇所)×100 【参考:日本水道協会「水道事業ガイドライン」(業務指標)】	水道事業ガイドラインに基づいた、全配水池容量に対する耐震化率	7.9	23.3	40.6	40.6	40.6	59.8	水道ビジョンの目標値	熊取町 近隣	近隣で水道ビジョン策定済であるため	配水池耐震施設率	%	30.6 (H20)	-
		緊急連絡管の整備箇所数	事業完了に伴い、目標達成したことから、後期計画からは削除	●:管路の耐震化率	%	●:水道管(耐震管)総延長/水道管総延長	水道事業ガイドラインに基づいた、水道管総延長に対する耐震化率	7.8	9.1	9.9	10.7	11.8	20.1	水道ビジョンの目標値	熊取町 近隣	近隣で水道ビジョン策定済であるため	管路の耐震化率	%	5.4 (H20)	-	
															下松市 同規模	人口規模が近い団体(約5万6千人)であるため	有収率	%	89.7 (H21)	82.3 (H27)	
															下松市 同規模	人口規模が近い団体(約5万6千人)であるため	水道普及率	%	97.3 (H21)	97.5 (H27)	
															羽村市 同規模	同規模団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万6千人)であるため	管路耐震適合率	%	15.8 (H22)	20.0 (H28)	



後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [3章]

章-節	主担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
3-5.	下水道課			下水道人口普及率	%	処理区域内人口÷ 行政区域内人口× 100	下水道事業の展開を 示す。最終のアウトカ ムであり、施策のめざ す姿に寄与する割合 が高いため	45.0	47.2	47.9	49.1	49.6	53.3	過去からの推移及び事業 計画による整備面積によ り設定している。	泉南市	近隣2市2町で成 果指標を設定し ている団体であ るため	下水道人口普及率	%	55.0 (H27年度末)	58.76 (H32年度末)
				下水道接続率	%	水洗化人口÷処理 区域内人口(告示済 み)×100	下水道事業の展開を 示す。最終のアウトカ ムであり、施策のめざ す姿に寄与する割合 が高いため	90.9	90.6	90.4	90.1	89.2	90.0	下水道事業を実施してい く上で、市民の高齢化や空 家、空地等により、下水 への未接続が1割を占め ていると設定している。	泉南市	近隣2市2町で成 果指標を設定し ている団体であ るため	下水道接続率	%	95.92 (H27年度末)	未設定
															四条巖市	類似団体の中で とくに人口規模が 近い団体(約5万 6千人)であるた め	下水道人口普及率	%	99.7 (H27年度末)	100.00 (H32年度末)
															四条巖市	類似団体の中で とくに人口規模が 近い団体(約5万 6千人)であるた め	下水道接続率	%	98.48 (H27年度末)	99.12 (H32年度末)
															泉佐野市	近隣2市2町で成 果指標を設定し ている団体であ るため	雨水整備率	%	37.9 (H24)	38.4 (H30)
3-6.	資源対策課	ごみ排出量	事業系ごみの排出抑制に ついては継続して取り組む が、市民意識の向上を図る ため、一般ごみ収集量の指 標に改める	●一般ごみ収集量	t	可燃ごみ+粗大ごみ +資源ごみ	市民意識の更なる向 上を図るため、一般ご み収集量の指標に改 める	11,412	11,262	11,022	11,037	10,856	10,098	国の「廃棄物処理法に基 づく基本的な方針」の削減 率に準じ目標値を設定す る	登別市	類似団体の中で とくに人口規模が 近い団体(約5万 人)であるため	家庭系ごみの市民1 人・1日当たりの排出 量	グラム	572 (H26)	570 (H37)
		ごみ排出量 の削減率 (平成12年比)	事業系ごみの排出抑制に ついては継続して取り組む が、市民意識の向上を図る ため、一般ごみ収集量の指 標に改める	●一般ごみ収集量の削減 率 (平成27年比)	%	(当該年度実績-27 年度実績)/27年度 実績×100	市民意識の更なる向 上を図るため、一般ご み収集量の指標に改 める	0.2	▲1.3	▲2.1	0.1	▲1.2	▲7.0	国の「廃棄物処理法に基 づく基本的な方針」の削減 率に準じ目標値を設定す る	桜井市	類似団体の中で とくに人口規模が 近い団体(約5万 9千人)であるた め	「資源循環の推進」が 達成されたと感じる 市民の割合	%	68.5 (H23)	70% (H32)
				●リサイクル率	%	資源ごみ/一般ごみ 収集量×100	3Rを推進し、市民の廃 棄物の排出抑制や循 環利用を図るため	19.4	19.1	19.6	19.7	19.8	25.9	国の「廃棄物処理法に基 づく基本的な方針」の削減 率に準じ目標値を設定す る	逗子市	類似団体の中で とくに人口規模が 近い団体(約6万 人)であるため	市民一人あたりのご みの排出量(1日あた り)	グラム	910 (H24)	806 (H31)
															大阪狭山市	人口(約5万8千 人)が同規模であ るため	資源リサイクル率(資 源ごみ量/総ごみ量)	%	18 (H26)	28 (H32)
															泉佐野市	近隣2市2町で成 果指標を設定し ている団体であ るため	一般廃棄物(ごみ)の 再資源化量	トン	3,191 (H24)	3,303 (H30)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [3章]

章-節	担当当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標							他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)									
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H30	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
3-7.	生活環境課			市役所の事務事業による 温室効果ガス排出量	t	電気及び燃料等の 使用量に基準年の CO2排出係数を乗し る	市役所が市内最大の 事業所であると認識し 温室効果ガスの排出 量を示すことで、市 民への啓発を図るた め	4,188	3,035	3,007	2,785	2,599	現状値より減少 (燃料等の使用量の影 響を大きく受ける指 標であることから数 値設定が難しい。)	大阪狭山市 同規模	類似団体の中でと くに人口規模が近 い団体(約5万7千 人)であるため	公共施設の二酸化炭 素削減割合	%	(4,552t-CO2) (H26)	6% (H32)	
				環境基準(*)達成率	%	道路交通騒音の測 定地点における基準 値達成箇所割合	住みやすい住環境を 示す指標であり、施 策のめざす姿に寄与 する割合が高いため	80	100	100	90	90	100	未達成である前期基本計 画の目標値(H26)を設定	三次市 同規模	類似団体の中でと くに人口規模が近 い団体(約5万4千 人)であるため	生物化学的酸素要求 量(BOD)の環境基準 達成状況	mg/l	1.1mg/l (H22)	0.5mg/l (H35)
															田川市 類似	類似団体の中でと くに人口規模が近 い団体(約5万人) であるため	二酸化炭素排出量	千t/年	384 (H15)	346 (H27)
															泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成 果指標を設定して いる団体であるた め	温室効果ガスの総排 出量	トン	6,662 (H24)	6619 (H30)
															泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成 果指標を設定して いる団体であるた め	環境美化清掃活動報 奨金交付対象団体数	団体	58 (H24)	64 (H30)
3-8.	生活環境課	狂犬病発生 件数	狂犬病発生件数 を発生件として おらず、本市にお いても市内獣医師 の協力のもと、予 防集合注射の実施 及び予防注射の啓 発を図っているた め	生活排水処理率(*)	%	(下水道人口+合併 処理浄化槽人口)÷ 総人口×100	下水道又は合併処 理浄化槽への転換を 推進し、水洗化への インセンティブを 図るため	57.7	58.8	59.8	60.8	60.8	現状値より増加 (社会情勢の影響を 大きく受ける指標 であることから数 値設定が難しい。)	海南市 同規模	類似団体の中でと くに人口規模が近 い団体(約5万2 千人)であるため	汚水処理率	%	23.3% (H22)	30.0% (H28)	
														山武市 同規模	人口(約5万5千 人)が同規模であ るため	生活環境に関する苦 情件	件	605 (H23)	580 (H29)	
															山武市 同規模	人口(約5万5千 人)が同規模であ るため	汚水処理世帯の普 及率	%	44.3 (H23)	50.0 (H29)
															三次市 同規模	類似団体の中で とくに人口規模が 近い団体(約5万 4千人)であるた め	汚水処理人口普及 率	%	71.2 (H22)	84 (H35)
															泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成 果指標を設定して いる団体であるた め	環境衛生の充実に 対する市民満足度	点	51.9 (H24)	59.2 (H30)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料〔4章〕

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)							
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)	
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)									
4-1	教育総務課	就園率	子ども・子育て支援制度の施行に伴い、認定こども園への移行が促進されていることを踏まえ、3～5歳児の12号認定者と私立幼稚園就園者における就園率に改める	3～5歳児の就園率	%	$\frac{3\sim5\text{歳児の1,2号認定者および私立幼稚園就園者数}}{\text{阪南市3}\sim\text{5歳児数}} \times 100$	子ども・子育て支援制度の施行に伴い、認定こども園への移行が促進されていることを踏まえ、3～5歳児の12号認定者と私立幼稚園就園者における就園率に改める	95	93	95	95	96	100	子ども・子育て支援新制度の趣旨や国の「幼児教育無償化」などの方針に基づき、すべての就学前の子どもに教育・保育を実施すべきであるため。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	幼児教育での地域の自然、及び人材等を活用した年間取組回数	回	12 (H24)	15 (H30)	
		3歳児保育の就園率	認定こども園への移行に伴い制度の変更が見込まれるため	カウンセラーの相談解消率	%	幼稚園に関わる園児・保護者・教員へのカウンセラーの派遣により、事案が解消した割合	活動指標の色合いが濃いため、相談解消率として改める	—	100	100	100	100	100	子育て支援の一環として、悩みを抱える園児・保護者・教員に対してスクールカウンセラーを派遣し、状況の改善を図ることを目指しているため。	藤井寺市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約6.5万人)であるため	就学前教育・保育の確保量	人	1号認定 1,301 2号認定 704 3号認定 423 (H27)	1号認定 1,275 2号認定 849 3号認定 531 (H31)	
		カウンセラーの派遣回数	活動指標の色合いが濃いいため、相談解消率として改める	研修参加者アンケート満足度	%	幼稚園教諭対象の市教委主催研修後に実施したアンケートの結果より	教育の充実を目的とした幼・小・中の職員に対する資質向上研修を実施していることか、研修に関する成果指標として新たに設ける	—	—	95	98	100	100	幼稚園教育や子育て施策等の、今日的な課題について研修を実施し、幼稚園教諭の資質向上を図ることが幼稚園教育の充実につながるため。	城陽市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約7.6万人)であるため	幼児教育センター利用者数	人	3,598 (H22)	3,400 (H28)	
																城陽市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約7.6万人)であるため	育児について相談できる場が整っていると感じる市民の割合	%	38.8 (H22)	59.0 (H28)
																河内長野市	大阪府の端にあり、位置関係が似ており、南河内地域の例として、比較するため。	幼児教3～5歳児の就園率	%	93 (H27)	100 (国基準)
4-2	学校教育課	教育相談件数	活動指標としての色が濃いいため解決率などの成果指標の設定が望ましかったが、明確な判断基準がないため、後期計画からは削除	全国学力調査平均正答率における全国との差	ポイント	全国学力・学習状況調査(学力調査)より	H27年度より小学校5年生と中学校2年生を対象とした学力向上事業を実施していることから、全国学力調査平均正答率における全国との差を新たに設ける	非公表	非公表	-2.9	-4	-1.3	0	全国との学力差をなくすることを目標としているため。	泉佐野市	近隣市町であるため	中学校における学校図書館利用率	%	—	100 (H30)	
		学校で友達と会話が楽しい児童・生徒の割合	毎年高位を維持していることから成果指標としては削除	読書が好きと思う児童・生徒の割合	%	全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙)より	学校図書館専任司書配置事業において、専任司書の1校1名配置を目標としていることから、読書が好きと思う児童・生徒の割合を新たに設ける	62	非公表	66	65	64	70	現状値は65%程度であるが、全国平均が約70%となっているため。	和泉市	近隣市町であるため	授業がわかりやすいと感じている子どもの割合	%	72.5 (H22)	100 (H27)	
				自分には、良いところがあると思う児童・生徒の割合	%	全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙)より	児童・生徒一人ひとりが自尊感情を高めることを、めざす姿としていたため継続して設定した。	58	61	62	71	71	75	前期計画では目標値を70%としていたが、目標を達成したため75と再設定した。	南砺市	人口規模が似ている(約5万2千人)	全国学力調査の県平均正答率を上回る教科の割合(小学校)	%	0 (H25)	100 (H28)	
				5中学校区地域教育協議会・学校支援ボランティア参加人数	人	地域教育協議会・学校支援ボランティア参加者合計	市民が教育に関心をもち、地域・教育コミュニティが充実するために継続して設定した。	1,500	1,550	1,650	1,720	1,700	2,000	実績として人数が増加傾向にあるため、2,000人と再設定した。	大阪狭山市	人口規模が似ている(約5万8千人)	学校園の授業等への外部人材参加者数	人	819 (H26)	850 (H32)	
																茅野市	人口規模が似ている(約5万6千人)	児童生徒の学校に対する満足度	%	80 (H23)	90 (H29)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [4章]

章-節	担当当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
4-3	生涯学習推進室	100人のカルチャー登録者数	事務局を過ぎない活用が多く、利用実態の把握が困難であることから削除	文化センター年間利用者数	人	大ホール・小ホール等	本市唯一のコンサートホールを有する施設として、文化芸術に親しむ市民の割合を測る基準となる数値であると考えため。	83,060	97,583	76,739	91,767	82,405	85,000	人口減少及び高齢化等の影響により減少傾向にあるが、直近3か年の利用者平均値に基づき目標設定する	大飯狭山市	人口(約5万8千人)が同規模であるため	文化会館施設利用率	%	77.0 (H26)	77.5 (H32)
		図書年間貸出冊数	インターネットや電子書籍などの普及、また、人口減少により今後の貸出冊数は減少見込みであることから、図書館利用登録率として改める	公民館クラブ参加者数	人	尾崎・東鳥取・西鳥取公民館のクラブ参加者合計	住民の方々の、生涯における学びの重要性を理解する有効な指標であり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため。	44,094	44,625	44,174	42,589	42,390	43,000	推測値より少し上を設定(人口減少及び高齢化等により減少傾向にあるが、生涯学習推進計画に基づき、社会教育施設としての目標として微増)	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	生涯学習センター、公民館の合計年間利用者数	人	146,151 (H24)	170,000 (H30)
				公民館講座参加者数	人	尾崎・東鳥取・西鳥取公民館の講座参加者合計	住民の方々の、生涯における学びの重要性を理解する有効な指標であり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため。	10,380	9,824	10,615	8,833	9,218	10,000	推測値より少し上を設定(人口減少及び高齢化等により減少傾向にあるが、生涯学習推進計画に基づき、社会教育施設としての目標として微増)	田川市	類似団体(Ⅱ-3)で、人口規模が似ているため	公民館講座・人材バンク講座受講者数	人	810 (H27)	830 (H29)
				●図書館利用登録率	%	利用登録者数/人口	インターネットや電子書籍などの普及、また、人口減少により今後の貸出冊数は減少見込みであることから、図書館利用登録率として改める	56.9	53.9	55.9	58.2	54.1	55.0	4年間の平均値が55.5%であり、図書館利用は減少傾向にあるため、維持することを目標とした。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	図書館における人口あたりの個人年間貸出冊数	冊	3.78 (H24)	平成30年度の大飯市内平均値 (H30)
				●青少年指導員充足率	%	青少年指導員数/青少年数(7~18歳) (青少年千人当たりの指導員数)	青少年が地域全体の支援を受けながら、健全に育つこととしていることから、新たに追加する	8.11	8.22	8.58	8.79	8.68	10.0	青少年を取り巻く環境が多様化していく中、より多くの大人で見守ってほしいと考え、100人に1人を目標とした。	登別市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万人)であるため	児童生徒の街頭指導件数	件	231 (H26)	150 (H37)
4-4	生涯学習推進室	歴史資料展示室見学者数	文化財見学者数と同じ効果を得られることから後期計画においては文化財啓発事業参加者数に変更	阪南市指定文化財数	件	指定文化財数	阪南市内に所在する文化財の中で、特に貴重なものを指定文化財とする	17	24	24	25	25	30	年間1~2件を指定している。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	歴史館の年間入館者数	人	6,222 (H24)	10,000 (H30)
		文化財見学者数	歴史資料展示室見学者数と同じ効果を得られることから後期計画においては文化財啓発事業参加者数に変更	●文化財啓発事業参加者数	人	歴史資料展示室、文化財展、歴史講座、出前講座への見学者および参加者数	歴史資料展示室見学者数、及び文化財展見学者数については、啓発事業としては同じ効果を得られることから文化財啓発事業参加者数として設定	1,041	1,230	2,237	1,871	2,029	2,200	継続した啓発事業を実施することにより、現状値より10%程度の増加を見込む。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	普及啓発事業の参加者数	人	1,099 (H24)	1,125 (H30)
		「はんなん、マップ悠歩みち」の発行数	活動指標であり、どの程度の人に配布され、また、本市の歴史・文化の重要性の認識に効果があったのかなどの効果検証が困難であるため削除	有形民俗文化財寄贈件数	件	寄贈した団体または個人の数	市民などから寄贈された有形民俗文化財の件数	7	16	16	15	27	歴史資料展示室の見学者や講座などで市民が貴重な文化財であることが認識されることにより、寄贈数が増えることを想定	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	歴史館の利用者満足度	%	87.9 (H24)	90.0 (H30)	
															登別市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万人)であるため	国、道及び市が指定する文化財の数	件	7 (H26)	13 (H37)
															桜井市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	「歴史文化の保全と活用」が達成されていると感じる市民の割合	%	78.3 (H21)	85.0 (H32)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [4章]

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現況値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
4-5.	生涯学習推進室	国際交流フェスティバル参加者	事業効果が低く、平成25年度より事業実施していないため	●市が発行する文書等の多言語化の件数	件	国際化推進関係調査より	訪日外国人の増大に伴う対応として、市が発行する多言語化文書等の件数を新たに追加する	2	2	4	6	8	現状値より増加を見込む。 (新規文書等の件数については把握が困難)	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	国際交流イベントの年間開催数	回	10 (H24)	12 (H30)	
		ホームステイ・ホームビジット(*)受入件数	事業効果が低く、平成25年度より事業実施していないため	●国際交流委託事業参加者数	人	日本語発表会、INTECまつり	市民との交流を深め、異文化への理解を深めることを目的とした日本語発表会とINTECまつりの参加者数として新たに追加する	188	173	186	231	178	200	事業規模と過去からの推移により算出。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	国際交流イベント年間参加者数	人	1,727 (H24)	1,800 (H30)
															泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	日本語教室授業実施の年間回数	回	1,291 (H24)	1,720 (H30)
															大阪狭山市	人口(約5万8千人)が同規模であるため	国際交流・国内交流実施事業数	事業	5 (H26)	15 (H32)
															桜井市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	外国人との交流事業参加者数	人	92 (H21)	1,200 (H32)
4-6.	生涯学習推進室	教育施設一般開放の利用率	市民に一定の周知ができ、目標達成できていることから削除する。 なお、今後も継続した取り組みを実施する。	●体育施設利用人数	人	体育館(団体・個人・トレーニング)・中央運動広場・桑畑グラウンド・桑畑テニスコート・市立テニスコート・市営プール(一般開放)	幅広い年齢層の市民に体育施設の利用を促すため、新たに追加する	-	147,070	142,765	150,479	155,553	160,000	若年層の取り込み等により、年間900人程度の増加を見込む。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	総合体育館の年間利用者数	人	120,246 (H24)	131,000 (H30)
		総合体育館個人使用利用人数	トレーニング利用者数と求める効果が同じであることから、後期計画からは総合体育館利用率に改める	●総合体育館利用率	%	大体育室・小体育室の団体利用率	市民の生涯スポーツへの参加を推進していることから、継続指標とする。	-	71	73	76	87	90	若年層の取り込み等により、H33年度までに体育施設の利用増加率の3%の増加を見込む。	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	総合体育館利用者満足度	%	61.0 (H24)	82.0 (H30)
		総合体育館トレーニング利用者数	個人使用利用者数と求める効果が同じであることから、後期計画からは総合体育館利用率に改める	●スポーツ大会等参加者数	人	阪南市総合体育大会・健康マラソン大会	市民の生涯スポーツへの参加を推進していることから、新たに追加する	-	2,237	2,287	2,324	2,568	2,800	市民のスポーツ意識の向上を回り、年間2%程度の増加を見込む。	大阪狭山市	人口(約5万8千人)が同規模であるため	スポーツ施設利用者数	人	285,918 (H26)	316,000 (H32)
															桜井市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	総合型地域スポーツクラブへの登録者数	人	844 (H21)	3,000 (H32)
															豊前市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万人)であるため	月に1回以上スポーツ(ウォーキング含む)をしている人の割合	%	53.5 (H26)	60 (H37)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [4章]

章-節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27: (現状値)								
4-7.	人権推進課	市主催による人権啓発事業への参加者数	市および阪南市人権協会の事業は共催で行っており、各事業を統合した参加者数を成果指標に改める	市および市民団体との共催による人権啓発事業への参加者数	人	ヒューマンライツセミナー、人権を考える市民の集い等	市および阪南市人権協会の事業は共催で行っており、各事業を統合した参加者数を成果指標に改める	1,591	1,795	2,626	1,480	1,557	1,700	過去からの推移+インセンティブ分(インセンティブがない場合は、1,570人となる)	大阪狭山市 同規模	人口(約5万8千人)が同規模であるため	人権啓発講座への参加人数	人	82 (H26)	140 (H32)
		阪南市人権協会を軸とした市民団体主催等による人権啓発事業への参加者数	市および阪南市人権協会の事業は共催で行っており、各事業を統合した参加者数を成果指標に改める	人権相談事業における相談件数(延件数)	件	阪南市人権協会に委託の相談事業等	人権侵害を受けた市民のエンパワメントを引き出し、施策のめざす姿に資するものであるため	518	617	766	840	885	890	過去からの推移+インセンティブ分(インセンティブがない場合は、860件となる)	泉大津市 近隣	近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	人権・平和に関する研修・講演会・セミナー等への参加者数	人	512 (H25)	640 (H36)
				人権相談事業における解決割合	%	後期計画より大阪府総合相談事業の算出方法に準じて算出	複雑化する相談内容に対応するため、相談事業を推進するため	92	87	83	83	99.2	99.5	大阪府の基準に基づき、「解決できた」、「解決に近かった」の割合を成果指標に改める	泉佐野市 近隣	近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	人権問題特別相談会の年間参加者数	人	894 (H24)	1,000 (H30)
				研修による人権意識の向上につながる数値	%	人権啓発事業参加者アンケート	研修効果を測る指標として有効であるため	89	92	98	87	89.6	90.0	過去からの推移+インセンティブ分(インセンティブがない場合は、88%となる)	泉佐野市 近隣	近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	人権協議委員の人数	人	9 (H24)	10 (H30)
															返子市 類似	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約6万人)であるため	人権啓発講座への参加人数	人	153 (H25)	200 (H34)
4-8.	人権推進課	男女共同参画のまちづくりに自主的に活動できる市民団体数	自主的に活動できる市民団体数については現在1団体しかなく、サンプル数が寡少であるため	市民団体との協働による啓発事業への参加者数	人	ハートフル講座等	男女平等に対する人権意識を確立し、施策のめざす姿に資するものであるため	79	133	155	123	194	200	過去からの推移+インセンティブ分(インセンティブがない場合は、159人となる)	泉佐野市 近隣	近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	市民と協働して実施した講座等の参加者数	人	93 (H24)	150 (H30)
		男女共同参画プラン(*2)推進状況達成率	より具体的に判断できる指標として、「審議会等における女性委員の比率」に改める	審議会等における女性委員の比率	%	男女共同参画プラン(*2)より	より具体的に判断できる指標として、「審議会等における女性委員の比率」に改める	25.3	25.7	32.2	28.7	30.7	35.0	男女共同参画プラン(第3次)の数値目標である38年度(2025年度)の目標値が40%であることから、その中間年である33年度を35%と設定	泉佐野市 近隣	近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	審議会などの女性委員の割合	%	31.9 (H24)	40 (H30)
		女性総合相談件数	相談しやすい環境整備を回るため、延べ件数に改める	阪南市の管理職に占める女性職員の割合	%	特定事業主行動計画(数値目標H37年度30%)より	女性活躍法に基づいた特定事業主行動計画をH28年4月に策定したため	18.5	13.6	15.7	14.8	16.9	16.9	現状より増加(機構改革の影響を大きく受ける指標であることから数値設定が難しい)	泉佐野市 近隣	近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	男女共同参画啓発講座等の男性参加者数	%	59.6 (H24)	50.0 (H30)
				女性総合相談件数(延件数)	件	カウンセラー(臨床心理士)による相談H28から1月1日から週2日実施	相談しやすい環境整備を回るため、延べ件数に改める	13	16	32	48	31	100	過去からの推移+インセンティブ分(インセンティブがない場合は、40件となる)	泉大津市 近隣	近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	審議会などの女性委員の割合	%	27.6 (H25)	40 (H36)
				女性総合相談事業における解決割合	%	相談者のアンケートより	相談事業の成果指標として有効であるため	100	100	100	100	100.0	100.0	さまざまな悩みを抱える女性の性的人権尊重を回るため	泉佐野市 近隣	近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	管理的地位にある職員に占める女性割合	%	11.7 (H26)	16.7 (H32)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [5章]

章-節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標									他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)							
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 目標値の設定根拠	市町村名	表記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)	
								H22	H24	H25	H26	H27 (要伏値)								H33
5-1.	商工労働観光課	箱作海水浴場来場者数	期間限定イベントは、天候等の影響に大きく左右されることから、評価しにくい	箱作海水浴場および瀬干狩り場来場者数	人		本市のランドマーク的施設であり、施策のめざす姿への寄与する割合が高いため		85,333	82,605	58,740	63,139	65,000	過去からの推移+インセンティブ分 (インセンティブがない場合は、55,000人となる)	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	イベント集客数	人	160,828 (H24)	200,000 (H30)
		全日本ビーチバレージュニア男子選手権来場者数	期間限定イベントは、天候等の影響に大きく左右されることから、評価しにくい	わんぱく王国利用者数	人		本市のランドマーク的施設であり、施策のめざす姿への寄与する割合が高いため	136,000	122,108	108,687	123,492	124,900	140,000	前期基本計画策定時(H22)+インセンティブ分 (インセンティブがない場合は、120,000人となる)	大阪狭山市	人口(約5万8千人)が同規模であるため	ARアプリの利用件数	件	— (H26)	5,000 (H32)
		山中深板祭り来場者数	期間限定イベントは、天候等の影響に大きく左右されることから、評価しにくい												差別市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万人)であるため	宿泊延数(年間)	千人	1,214	1,400
															桜井市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万9千人)であるため	産業連携を促す観光企画の実数	企画	0 (H21)	15 (H32)
5-2.	商工労働観光課	阪南市商工会会員事業所数	行政の関与が低いため	阪南スカイタウン業務系施設用分譲・貸付状況	%	分譲・貸付総面積÷業務系施設用地全体面積×100 ※計算式の分母である「業務系施設用地全体面積」の種別(19ha→21.78ha)に伴う実績値の修正あり	市内で企業誘致を推進している地域であり、施策のめざす姿への寄与する割合が高いため	54	65	66	80	87	100	未達成である前期計画の目標値(H28)を設定	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	企業誘致条例による交付件数	件	35 (H24)	50 (H30)
		「阪南ブランド十四匠」認証企業数	数を増やすのではなく、今後は、質の向上を図るため	製造品出荷額	億円	経済産業省が実施する工業統計調査による	工業の展開を示す、最終のアウトカムであり、施策のめざす姿への寄与する割合が高いため	191	153	210	240	260	現状値より増加 (社会情勢の影響を受ける指標であることから数値設定が難しい)	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	利子補給の実施(中小企業振興資金利子補給制度の利用率(利子補給者数/利子補給登録者数))	%	85.1 (H24)	90.0 (H30)	
		消費者相談件数に対する解決などと判断した割合	施策体系見直しに伴い「消費関係」は3-3へ移動	小売業年間商品販売額	億円	経済産業省が実施する経済センサス活動調査商業統計調査による	小売業の展開を示す、最終のアウトカムであり、施策のめざす姿への寄与する割合が高いため	307 (H24経済センサス)	230	230	261	261	現状値より増加 (社会情勢の影響を受ける指標であることから数値設定が難しい)	差別市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万人)であるため	製造品出荷額等	千円	15,330,290 (H25)	15,330,290 (H37)	
															桜井市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万9千人)であるため	小売業年間販売額	万円	5,594,000 (H21)	5,873,000 (H32)
														岸和田市	泉州地域内の近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	年間商品販売額	億円	2,566 (H24)	2,694 (H29)	

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料〔5章〕

章-節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)								
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)		
							H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)	H33										
5-3	農林水産課			遊休農地面積	ha	農業委員会が調査する遊休農地面積	最終のアウトカムであり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため(農業経営が安定→耕作面積が増加→遊休農地面積が減少)	24	18.3	15.8	15.5	14	12	ある程度減少し、今後、大幅に減少することが見込まれないことから、前期基本計画の目標値(12ha)を設定	大阪狭山市	人口(約5万9千人)が同規模であるため	遊休農地の比率	%	1.3 (H26)	0.8 (H32)		
				販売農家数	人	戸別所得補償モデル対策交付対象者	最終のアウトカムであり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため(農業経営が安定→担い手が増加→販売農家数が増加)	15	27	35	28	13	17	前期基本計画策定時(H22)＋インセンティブ分(インセンティブがない場合は、13人となる)	桜井市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万9千人)であるため	農業産出額 (10g当たり)	万円	14 (H21)	18 (H32)		
				大阪版認定農業者制度による認定農業者数	人	府内へ年間50万円以上の出荷・販売などの額をめざす農業者	最終のアウトカムであり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため(農業経営が安定→担い手が増加→認定農業者数が増加)	25	25	39	39	36	45	過去からの推移＋インセンティブ分(インセンティブがない場合は、36人となる)	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	認定農業者総数	人	114 (H24)	145 (H30)		
				新規就農者数	人	就業予定時の年齢が45歳未満で農業経営者となることについて強い意欲を有する者	施策のめざす姿に寄与する割合が高く、総合戦略に位置付けたKPIでもあるため		1	1	1	1	2	5	毎年概ね1名の増加を見込む	田川市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万人)であるため	認定農業者総数	名	38 (H21)	42 (H27)	
																みよし市	同規模団体の中でとくに人口規模に近い団体(約6万人)であるため	担い手農家数(認定農業者数(法人を含む))	戸	24 (H20)	30 (H30)	
5-4	農林水産課	養殖(ノリ、ワカメ)収穫量	漁業センサス値であることから毎年度実績把握ができないため	(魚類)漁獲量	t	農林水産省海面漁業生産統計調査	漁業の展開を示す、最終のアウトカムであり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	519	569	654	531	531	1	現状値より増加(社会情勢の影響を大きく受ける指標であることから数値設定が難しい。)	登別市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万人)であるため	登別漁港水揚げ量	t	9,972 (H21)	15,000 (H27)		
														泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	漁獲量	t	856 (H24)	960 (H30)			
															泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	漁業就業数	人	224 (H24)	232 (H30)		
															塩竈市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万6千人)であるため	魚市場水揚げ金額	億円	82.9 (H21)	100 (H32)		
															糸満市	人口(約5万9千人)が同規模であるため	漁獲量	t	902 (H26)	1,400 (H32)		



後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [5章]

章-節	主担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)							
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)	
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)									
5-5.	商工労働観光課	阪南市中小企業退職金共済制度掛金補助対象事業所数	制度終了のため	● 地域就労支援センター相談件数	件	地域就労相談および就労生活相談の相談件数	施策の根幹的事業であり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため		416	386	319	326	400	過去からの推移+インセンティブ分(インセンティブが無い場合は、350人となる。)	泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	就職困難者等の就労相談年間新規件数	件	63 (H24)	120 (H30)	
		合同就職面接会における面接者数	商工会が主催で実施しており、行政の関与が低い指標のため	地域就労支援事業メニュー利用者に対する就業者の割合	%	就業者数÷メニュー(就労相談・能力開発講座・合同就職面接会)利用者数×100	就労支援事業の初期アウトカムであるものの、市の関与しきい内容であり、施策のめざす姿に資するものであるため	9	10	9	12	13	20	未達成である前期計画の目標値(H26)を設定	泉佐野市 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	就業者数	人	4 (H24)	15 (H30)	
																桜井市 類似	類似団体の中で特に人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	有効求人倍率	倍	0.42 (H21)	0.5 (H32)
																登別市 類似	類似団体の中で特に人口規模が近い団体(約5万人)であるため	有効求人倍率	倍	0.92 (H26)	1.00 (H37)
																岸和田市 近隣	泉州地域内の近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	岸和田・貝塚合同就職面接会における採用者数	人	14 (H25)	25 (H29)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [6章]

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
6-1.	土木管理室	市街化区域の緑被率	「みどりの大阪推進計画」の数値であることから、毎年度実績把握ができないため	阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	自然環境等、美化的な緑化を目的とした市民の活動により、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	25	27	27	25	26	28	未達成である前期基本計画の目標値(H28)を設定	堺井市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	公園の清掃ボランティア参加数	人	1,179 (H21)	2,000 (H32)	
				大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画の届出	件	緑化計画書の届出を行うことにより、緑化の推進に寄与するため	27	36	40	47	53		現状値より増加(開発事業が行われないと届出が行われなかったため、指標値の設定が困難なため)	塩竈市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万9千人)であるため	公園や樹木の管理などへの協力団体数	団体	36 (H21)		
															岸和田市	泉州地域内の近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	公園美化ボランティア登録数	人 団体	194 9 (H25)	200 9 (H28)
															羽村市	人口(約5万6千人)が同規模であるため	公園ボランティアの人数	人	2,314 (H22)	2,500 (H28)
															泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	市民1人あたりの公園面積	m <sup>2</sup>	8.98 (H24)	8.06 (H30)
6-2.	農林水産課			ため池改修地区数	地区	現在までの実績	ため池改修の実績であり施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	6	7	9	9	9	11	H33までに2地区程度の増加を見込む	尾張旭市	人口(約8万人)が同規模であるため	ため池の箇所数	箇所	11 (H20)	11 (H25)
														尾張旭市	人口(約8万人)が同規模であるため	水辺空間を利用している市民の割合	%	54.7 (H24)	57.0 (H30)	
														豊明市	人口(約6.9万人)が同規模であるため	水辺の親しみやすさに対する満足度	%	70.5 (H18~22)	75.0 (H23~27)	
														遼子市	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約6万人)であるため	河川の親水施設	箇所	3 (H25)	4 (H34)	
															瀬戸市	人口(約3.5万人)が同規模であるため	危険ため池改修数	箇所	1 (H24)	10 (H34)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料〔6章〕

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の測定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
6-3	都市整備課	景観形成地区数	前期計画期間において目標を達成したため	地区計画による届出住宅世帯数	世帯	各地区の特性に応じ、きめ細やかな建築物等の規制を設けることにより、良好な住環境の形成に寄与するため。	1,295	1,356	1,407	1,440	1,295	現状値より増加(建築行為等が行われな いと届出が行われな いため、指標値の設定が困難 なため)	岸和田市	近隣4市3町で成果指標を設定している団体であるため	景観がよく保全されていると感じている市民の割合	%	20.0 (H26)	21.0 (H30)		
							近隣	山武市	人口(約5万5千人)が同規模であるため	景観に対する満足度	%	67 (H23)	70 (H29)							
							同規模	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	良好な居住環境へ誘導した地区計画件数(累計)	地区	5 (H24)	6 (H30)							
							近隣	羽村市	人口(約5万6千人)が同規模であるため	地区計画制度の導入地区面積	ha	129.6 (H23)	172 (H28)							
							同規模	大阪狭山市	人口(約5万8千人)が同規模であるため	地区計画・建築協定の誘導件数	件	8 建築協定:5 地区計画:3 (H26)	10 建築協定:7 地区計画:3 (H32)							
6-4	都市整備課	防火・準防火地域の面積	施策体系見直しに伴い、3-1へ移動	地区計画による届出住宅世帯数	世帯	各地区の特性に応じ、きめ細やかな建築物等の規制を設けることにより、良好な住環境の形成に寄与するため。	1,295	1,356	1,407	1,440	1,295	現状値より増加(建築行為等が行われな いと届出が行われな いため、指標値の設定が困難 なため)	泉佐野市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	良好な居住環境へ誘導した地区計画件数(累計)	地区	5 (H24)	6 (H30)		
							近隣	大阪狭山市	人口(約5万8千人)が同規模であるため	地区計画・建築協定の誘導件数	件	8 建築協定:5 地区計画:3 (H26)	10 建築協定:7 地区計画:3 (H32)							
							同規模	岸和田市	泉州地域内の近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	地区計画等・建築協定・緑地協定の締結件数(累計)	件	14 (H25)	17 (H29)							
							近隣	羽村市	人口(約5万6千人)が同規模であるため	地区計画制度の導入地区面積	ha	129.6 (H23)	172 (H28)							
							同規模	登別市	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	市内の都市公園数	か所	43 (H16)	46 (H27)							

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [6章]

章-節	担当部署	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の測定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
6-5.	土木管理課	都市計画道路整備率	今後、延長する可能性が低いことに加え、民間に依存する指標であるため	駅付近放置自転車数	台		施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	314	329	240	171	163	140	未達成である前期基本計画の目標値(H28)を設定	長岡京市 ----- 類似	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約9万人)であるため	放置自転車台数	台/日	12	10
															長岡京市 ----- 類似	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約9万人)であるため	長岡京駅西駐車場回転率	回転/日	2.7	2.8
															下松市 ----- 同規模	人口規模に近い団体(約5万6千人)であるため	放置自転車撤去台数	台	320 (H21)	220 (H27)
															みよし市 ----- 同規模	同規模団体の中でとくに人口規模に近い団体(約6万人)であるため	公共駐輪場の箇所数	施設	6 (H25)	7 (H30)
															逗子市 ----- 類似	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約6万人)であるため	自転車の走行位置を示す自転車誘導マークの主要道路への設置	箇所	6 (H25)	30 (H34)
6-6.	都市整備課			コミュニティバス利用者数	人		コミュニティバスを運行することにより、高齢者等移動手段をもちたい交通弱者の社会参加支援を図ることができるため。	156,185	162,127	155,340	158,914	158,914	162,500	過去からの推移分に加え、社人研の人口予測とコミュニティバスアンケート調査を踏まえ算出	桜井市 ----- 類似	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約6万9千人)であるため	市営公共交通機関の利用者数	人	127,000 (H21)	165,000 (H32)
														田川市 ----- 類似	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万人)であるため	コミュニティバスの年間乗客数	人	62,190 (H26)	72,000 (H31)	
														羽村市 ----- 同規模	人口(約5万6千人)が同規模であるため	コミュニティバスはむらんの年間乗車人数	人	120,958 (H22)	130,000 (H28)	
															泉佐野市 ----- 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	コミュニティバスの年間利用者数	人	68,266 (H24)	71,500 (H30)
															岸和田市 ----- 近隣	泉州地域内の近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	市内で運行されているバスの1日平均乗車人数	人/日	3,971 (H25)	4,100 (H29)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [6章]

章-節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の測定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
6-7.	土木管理室			生活道路の維持管理延長	km	平成27年度末道路認定延長	施策のめざす姿に寄与しているため	210	210	210	210	210		現状値より増加(大型な開発事業が行われないと延長距離が伸びないため、指標値の設定が困難)	豊別市 ----- 類似	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万人)であるため	歩道の整備率	%	21 (H16)	25 (H27)
				公共施設の維持管理コスト(市負担)	千円/人	決算額(道路+水路+公園などの公共施設)÷行政人口	施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	3	3	3	3	6	6	公共施設の主となっている道路舗装修繕工事は毎年7km(30年間)を修繕する目標を設定している。	泉佐野市 ----- 近隣	近隣2市2町で成果指標を設定している団体であるため	道路改良路線数	路線	9 (H25)	10 (H30)
				阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体		道路、公園等、美化の保全を目的とした市民の活動により、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	25	27	27	25	26	28	未達成である前期基本計画の目標値(H28)を設定	大阪狭山市 ----- 同規模	人口(約5万8千人)が同規模であるため	橋梁点検率(市内橋梁67橋分)	%	0 (H26)	100 (H32)
															田川市 ----- 類似	類似団体の中でとくに人口規模が近い団体(約5万人)であるため	市道の改良率	%	80.5 (H25)	81 (H32)
															羽村市 ----- 同規模	人口(約5万6千人)が同規模であるため	緑地管理ボランティア団体への登録者数	人	49 (H22)	100 (H28)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [7章]

章・節	担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H26	H27 (現状値)								
7-1.	みらい戦略室			基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%		最終のアウトカム指標であり、施策のめざす姿に寄与する割合が高いため	-	31.6	32.2	36.2	-	100	各施策の成果指標が全て達成できることをめざす目標値を設定。	岸和田市	泉州地域内の近隣市町で成果指標を設定している団体であるため	岸和田市まちづくりビジョンの指標のうち、目指す姿が達成された割合	%	27.5 (H26)	100.0 (H30)
				●人口社会増減数	人/年	転入者数-転出者数	総合戦略との整合性を図り、人口維持をめざすため	-183	-212	-46	-360	-125	0	総合戦略において、平成30.1年時で「ゼロ」を目標としているため	羽村市	同規模団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万6千人)であるため	行財政改革基本計画達成率	%	-	80 (H28)
															多賀城市	同規模団体の中でとくに人口規模に近い団体(約6万人)であるため	基本事業目標の達成率	%	41.5 (H26)	45.0 (H32)
															みよし市	同規模団体の中でとくに人口規模に近い団体(約6万人)であるため	行政サービスの連携数(行政サービスを広域で実施している数)	事業	7 (H25)	7 (H30)
															田川市	類似団体の中でとくに人口規模に近い団体(約5万人)であるため	行政評価を行う事務事業の割合	%	12.8 (H20)	100 (H27年)
7-2.	人事課			●積極的に能力開発に取り組んでいる職員の割合	%		研修受講者のうち、自己啓発として受講し、または所属長との面談により受講した職員の割合							理想としては100%であるが、現状値が無いため数値設定は行っていない。	和泉市	近隣市で成果指標を設定している団体であるため	全職員研修の参加率(研修後の研修内容の周知を含む)	%	65.4 (H18年)	100 (H27年)
				●研修が業務に活用できるとする職員の割合	%		研修受講後に実施する研修アンケートにおける業務に活用できるとする職員の割合					79.1		理想としては100%であるが、各職員の伸ばしたい能力と担当業務が、受講する研修と一致しない場合があるため、目標値の設定は行わない。	岸和田市	近隣市で成果指標を設定している団体であるため	人事研修参加者数	人	520 (H25年)	600 (H29)
															大阪狭山市	近隣市で成果指標を設定している団体であるため	年間研修のべ参加者総数	人	972 (H26年)	600 (H30)
															登別市	類似団体で成果指標を設定している団体であるため	自己啓発研修の回数	件	9 (H26年)	20 (H37)
															長岡京市	類似団体で成果指標を設定している団体であるため	職員研修受講者の平均満足度	-	4.3 (H26年)	4.0以上 (H32年)

後期基本計画に係る成果指標の設定メソッド 資料 [7章]

章・節	主担当課	後期計画において削除した成果指標 (住民意識調査を除く)		後期計画の成果指標										他団体の各施策の指標設定状況(近隣団体・類似団体・同規模団体)						
		成果指標名	削除した理由	成果指標名	単位	指標の説明 計算式	成果指標の設定根拠 (前期計画と同じ場合はその理由)	実績					目標値 H33	目標値の 設定根拠	市町村名	左記の選定理由	成果指標名	単位	現状値 基準値 (〇〇年)	目標値 (〇〇年)
								H22	H24	H25	H28	H27 (現状値)								
7-3.	財政課			市税徴収率	%	納付額÷課税額現状値は平成26年度の値	市税を効率的に確保できているかどうかを計る成果指標として市税徴収率が適当であるため。	90.5	92.2	92.9	93.2	90.5 (特土除除C 94.1)	前期基本計画においては目標値を「全国都市平均」としていたが、行政評価実施時に、全国都市平均が確定しておらず、評価できない状況であったことから、目標値を基準年度との比較が可能なように上向き矢印とした。	貝塚市	泉州都市税務協議会の構成団体	市税徴収率	%	95.5 (H26)	(H37)	
				経常収支比率	%	経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額 現状値は平成26年度の値	市の財政状況の柔軟度を判断する指標であり、持続可能な行政経営の判断に資するものであるから。	93.3	98.9	95.2	99.8	97.4	割合が減少するほど財政状況の柔軟度が上がる。柔軟度を上げることが持続可能な行政経営に資するため。	岸和田市	泉州都市税務協議会の構成団体	市税収納率 (現年課税分)	%	98.88 (H25)	98.88 (H29)	
														大阪狭山市	同程度の規模であり、大阪府内自治体であるため。	経常収支比率	%	98.0% (H26)	99.6% (H30) 〔「財政収支異通し」(H28.3)より〕	
														敦賀市	類似団体であるため。	経常収支比率	%	94.9% (H26)	94.9% (H30) 〔「中期財政計画」(H26.2)より〕	
														大和高田市	類似団体であるため。	経常収支比率	%	92.8% (H20) 94.9% (H26)	92.8% (H20) (「中期財政的 成果プラン」(H26.2)より)	